

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 17 日

会社名 高千穂電気株式会社

登録銘柄

コード番号 2715

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.takachiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 櫻井 恵

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員 管理・経理管掌 経営企画・IR担当

氏名 磯上 篤生

TEL (03) 3454 - 3526

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	35,112	(23.2)	1,177	(20.7)	1,172	(25.9)
14年9月中間期	28,496	(4.4)	974	(0.6)	931	(20.8)
15年3月期	61,277		2,214		2,276	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	710	(38.8)	87	74	87	14
14年9月中間期	511	(17.7)	65	28	65	04
15年3月期	1,300		158	21	158	08

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 12百万円 14年9月中間期 16百万円 15年3月期 39百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期8,095,902株 14年9月中間期7,841,060株 15年3月期7,967,184株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	32,458	14,371	44.3	1,773 00
14年9月中間期	26,136	13,296	50.9	1,642 72
15年3月期	29,762	13,886	46.7	1,692 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期8,106,000株 14年9月中間期8,094,000株 15年3月期8,094,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	408	159	171	262
14年9月中間期	1,069	108	703	1,645
15年3月期	1,845	1,453	821	711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

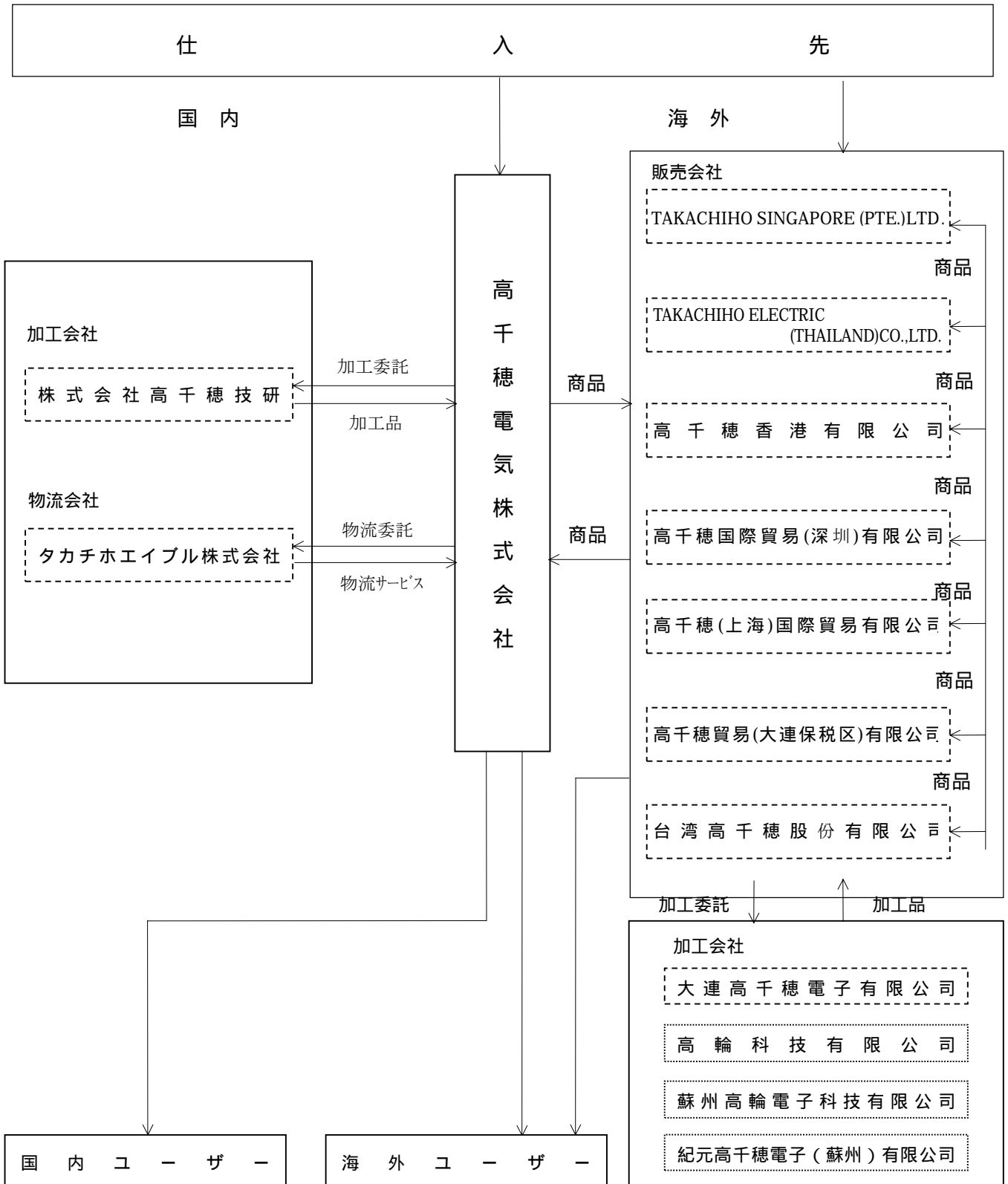
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,500	2,500	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 197円 63銭 (予想年間期中平均株式数 8,095,902株で計算しております。)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の概要

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス業界において半世紀にわたって培ってきた実績、信用力及びネットワークを営業の基礎として、顧客の「多様化した部材ニーズ」を充足し、環境へも配慮した製品づくりに参画することで、よりよい生活空間の形成に寄与してまいります。さらに、継続的にその成長を持続させることで企業価値を高め、株主の皆様の利益につながることをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としまして ROE（株主資本当期利益率）の向上をめざします。また営業利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と業務の効率化の関係を見る上で有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせていきます。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、配当性向（連結）を 25%に向上させ、かつこれを継続すると同時に、安定配当として 1 株当たり 15 円の配当金を維持することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的には、今後大きな成長が期待される中国市場における営業・加工両拠点の整備によるサービス体制の構築を図り、売上の増加を図ります。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と、中国を中心としたアジア地域からの海外製品の販売の拡大によって、売上の増加を図ります。

上記に加え、業務システムの改善及び営業拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、利益率の向上及び ROE の向上をめざします。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することを、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

昨年4月に執行役員制度を導入するとともに、同年6月の株主総会の決議を経て取締役の任期を1年とし員数も可能な限り絞り込むことで、経営と業務執行の役割の明確化、意思決定と業務執行の迅速化、経営と業務執行の相互作用によるグループ経営を図っております。

取締役の一部は執行役員を兼務することで現場とのつながりも重視した体制としており、特に社外取締役制度は採用しておりません。

監査役制度を採用し、監査役会は法曹資格を有する社外監査役を過半とした構成とし、コンプライアンスの観点も重視した監査体制としております。

現任の取締役は5名、執行役員は12名(内、取締役兼務者3名)、監査役は3名(内、社外監査役2名)であります。

執行役員の業務執行状況をモニタリングし、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から「ビジネスパートナー会議」(代表取締役、営業担当執行役員、開発担当執行役員、経営企画担当執行役員の機関会議)と「マネジメント会議」(代表取締役、管理系業務担当執行役員、管理系業務担当部門長の機関会議)を設定しており、毎月1~2回のペースで会議を開催しております。

取締役等の報酬につきましては、既にその支払総額を有価証券報告書にて開示いたしておりますので、これを継続いたします。

社外監査役と当社との取引はありません。また、会計監査人である中央青山監査法人及び関与社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、証券取引法監査及び商法特例法監査について監査契約を締結し、それにもとづいて報酬を支払っております。

国内外の関係会社も含めた当社グループの日常業務の適正性、遵法性(コンプライアンス)、経営の妥当性及び効率性を監査する内部監査室を設置しております。また、海外の関係会社については、公認会計士事務所の法定監査を受けております。

当社は経営及び日常業務について、必要の都度、弁護士等の専門家から参考となるアドバイスを受ける体制を採っております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後もエレクトロニクス業界を取巻く環境は厳しさを増し、競争も激化していくと考えられますが、このような状況のもと、以下の諸施策を推進していきます。

顧客の生産体制のグローバル化に対応して、海外現地法人を含めた営業体制の構築を図っていきます。

「ディスプレイ関連部材」、「基板実装」及び「中国ビジネス」を重点分野と位置づけ、開発営業力を集中して関連部材の提案活動を活発化させ、販売の増加を図っていきます。

消費者の多様な要求、嗜好にもとづく、顧客の製品に対する様々なニーズを満たすカスタマイズ品の販売の拡大を図っていきます。

独自性のある商品提案力を向上させるために、開発部によって技術力のある新規メーカーや加工会社の発掘を強化するなど、仕入先の拡充を図っていきます。

売上の増加を図る一方、コスト削減努力を継続していきます。

(7) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 14 年 6 月 10 日に実施したブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格または売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）による公募増資（調達金額：計画手取概算額 12 億 58 百万円、実際手取額 12 億 78 百万円）の資金使途計画及び資金充当額の概略は、次のとおりであります。

資金使途計画

- イ 合弁会社の設立等に伴う投融資 5 億 60 百万円
- ロ 本社及び支店の改修、営業所・駐在員事務所の開設等の設備投資 52 百万円
- ハ 運転資金（借入金の返済） 6 億 46 百万円

資金充当実績

- イ 合弁会社の設立等に伴う投融資 4 億 36 百万円
- ロ 本社及び支店の改修、営業所・駐在員事務所の開設等の設備投資 1 億 28 百万円
- ハ 運転資金（借入金の返済） 7 億 14 百万円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、期前半イラク問題や米国経済への先行き懸念と SARS（重症急性呼吸器症候群）の流行の中、総じて横ばいに推移し、期後半は米国経済の回復の動きや、国内企業の収益や設備投資の改善の兆しに加えて株価も上昇したことから持ち直しの動きが見えました。一方で、期末近くには為替が円高に転じ、景気の先行きに懸念が生じました。

エレクトロニクス業界におきましては、前年同期に比べ携帯電話や PDP・液晶テレビ、デジタルカムコーダー、デジカメ及び DVD 等の映像系デジタル製品やパソコンの販売が好調に推移し、電子デバイスや半導体も安定した業績を示しました。しかし、冷夏やその他景気回復の遅れから白物家電、コンピュータ、通信及び重電は低調に推移しました。

このような状況のなか当社グループは、携帯電話向けを中心とした小型液晶用の「オプティカル部品・材料」と、半導体・デジタル機器関連の「電気材料」を中心として拡販に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 23.2%増の 351 億 12 百万円となり、中間期としては過去最高となりました。

利益面につきましては前中間連結会計期間に比べ、拡販に伴い売上総利益率が下がり、また営業関連費を中心として販売費及び一般管理費が増加いたしました。対売上高比では圧縮を図ったことと、売上総利益率の低下を売上高の増加で補ったことで、営業利益は前年同期比 20.7%増の 11 億 77 百万円となりました。

経常利益は前中間連結会計期間に比べ、為替が円高になった影響で為替差損が発生したものの、株式公開費用や新株発行費の発生がなかったこと、子会社での資産運用に伴う受取利息が増加する好転要因があり、営業外収支がほぼ均衡となったことと、営業利益が増益となったことで、前年同期比 25.9%増の 11 億 72 百万円となりました。

中間純利益は、特別損失として固定資産除売却損等を計上しましたが、特別利益において固定資産売却益を計上し、法人税等調整額が前中間連結会計期間と比べ減少し 55 百万円となったことから、前年同期比 38.8%増の 7 億 10 百万円となりました。

セグメント別の概況

商品の品目別の売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上高を記載しております。

電気材料

デジタル機器向け等半導体の需要が安定的に推移したことにより半導体関連部材の販売が伸びるとともに、携帯電話や小型液晶向けフレキシブル基板の配線材料の販売も伸びました。その結果、売上高は前年同期比 32.1%増の 132 億円となりました。

電子部品

基板実装用の部品、パソコン・サーバー向け CPU 冷却ファン付ヒートシンク等の電気部品の販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比 9.0%増の 63 億 58 百万円となりました。

オプティカル部品・材料

携帯電話等向けの小型液晶ディスプレイの生産が好調に推移したことからディスプレイ部品・材料の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比 38.5%増の 119 億 86 百万円となりました。

その他

ゲーム機向けの機構部品や携帯電話用の成形品は順調に販売を伸ばしました。売上高は前年同期比 11.3%減の 35 億 67 百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は次のとおりであります。

日本

売上高は電気材料及びオプティカル部品・材料の販売が好調であったことから、前年同期比 23.5%増の 334 億 21 百万円となりました。営業利益は増販による売上総利益の増益が販売費及び一般管理費の伸びを上回り、前年同期比 22.7%増の 9 億 94 百万円となりました。

アジア

売上高は、中国でオプティカル部品・材料等の販売が伸びたことによって、前年同期比 109.4%増の 50 億 97 百万円となりました。営業利益は増販により、前年同期比 4.7%増の 1 億 47 百万円となりました。

通期の見通し

国内の景気は、米国経済の回復基調、国内の企業収益の緩やかな改善、設備投資の持ち直しに加え株価も上昇に転じたことから、上向くことが期待される半面、円高の影響が懸念され、不透明感がぬぐいきれておりません。

国内のエレクトロニクス業界は、携帯電話やデジタルカメラの在庫調整の懸念があるものの、引き続き携帯電話や PDP・液晶等の薄型大型画面テレビ、デジタルカムコーダー、デジタルカメラ及び DVD 等の映像系デジタル製品を中心としたデジタル家電が市場を牽引し、またデジタル機器の伸びにより半導体や電子デバイスも一定の業績を残すものと予想されます。しかし、パソコンや家電低位機種等の生産は中国等の海外へ移管が続くものと予想されることから、国内は限られた製品の製造に絞られ競争の激化は続くものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、国内においては独自性のある商品提案力を向上させ、ディスプレイ等売れ筋製品への部材供給案件の獲得競争に勝ち抜くとともに、海外特に中国では国内からの生産の移管情報や国際的な引合案件の情報を的確に収集し、中国沿岸部に面展開している現地連結子会社を通して、引き続き拡販に努める所存です。

以上により、平成 15 年度の通期の連結業績に关しましては、売上高を 715 億円と見込み、従来の見通しに比して 45 億円増収となると予想しております。利益面につきましては、下期においても国内外市場の競争の激化による売上総利益率の低下傾向が続くものと思われることから、従来の見通しと変わらず、経常利益は 25 億円、当期純利益は 16 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減
総資産	32,458	26,136	6,322
株主資本	14,371	13,296	1,075
株主資本比率(%)	44.3	50.9	-
1株当たり株主資本(円)	1,773.00	1,642.72	130.28

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	1,069	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	108	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	703	532
現金及び現金同等物の換算差額	29	103	74
現金及び現金同等物の増減額	448	371	819
現金及び現金同等物の期末残高	262	1,645	1,382

総資産は、堅調な売上高の伸びに支えられた売掛債権の増加に伴い、前中間連結会計期間末に比べて63億22百万円増加し、324億58百万円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加により10億75百万円増加し、143億71百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて13億82百万円減少し、2億62百万円となりました。

営業活動による資金は4億8百万円の支出となり、前年同期と比較して14億78百万円資金が減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が前年同期と比較して2億72百万円増加しましたが、売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったことなどによるものであります。

投資活動による資金は1億59百万円の収入となり、前年同期と比較して50百万円資金が増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出1億55百万円があった一方で、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入がそれぞれ1億38百万円、1億86百万円あったことなどによります。

財務活動による資金は1億71百万円の支出となり、前年同期と比較して5億32百万円資金が増加しました。支出の主なものは、配当金の支払いであります。

通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、売上高の伸びに伴い、約20億円程度増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外における販売、生産拠点の拡充のための投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、概ね当中間連結会計期間と同等となる見込みであります。

以上の結果、通期の現金及び現金同等物の期末残高は、当中間連結会計期間末より若干増加するものと予測しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
時価ベースの株主資本比率（％）	44.7	34.4	35.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	217.2	226.5
債務償還年数（年）	-	0.4	0.2
株主資本比率（％）	44.3	50.9	46.7

* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
(中間期の計算は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため
2倍しております。)
株主資本比率：株主資本/総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,311,143		1,294,624		985,942	
2. 受取手形及び売掛 金		17,171,846		22,647,636		20,342,554	
3. たな卸資産		1,619,720		1,949,914		1,905,432	
4. 繰延税金資産		156,365		238,476		139,380	
5. その他		228,334		329,640		253,928	
貸倒引当金		91,528		89,533		104,414	
流動資産合計		21,395,881	81.9	26,370,758	81.2	23,522,824	79.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,270,162		1,176,271		1,235,801	
(2) 土地		1,479,898		1,474,991		1,479,898	
(3) その他		125,845		203,789		123,144	
有形固定資産合計		2,875,906	11.0	2,855,053	8.8	2,838,844	9.5
2. 無形固定資産		42,022	0.2	88,767	0.3	48,673	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	782,665		2,403,449		2,383,884	
(2) 長期貸付金		210,302		139,610		176,791	
(3) 繰延税金資産		186,684		55,357		203,780	
(4) その他		842,491		601,912		791,687	
貸倒引当金		199,835		56,290		203,792	
投資その他の資産 合計		1,822,307	6.9	3,144,040	9.7	3,352,351	11.3
固定資産合計		4,740,236	18.1	6,087,860	18.8	6,239,869	21.0
資産合計		26,136,117	100.0	32,458,619	100.0	29,762,693	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	10,985,036		15,651,057		14,348,467		
2. 短期借入金		765,838		1,131,876		374,384		
3. 未払法人税等		509,724		564,315		627,009		
4. 賞与引当金		252,601		319,559		143,402		
5. その他		186,053		292,270		257,836		
流動負債合計		12,699,255	48.6	17,959,079	55.3	15,751,100	52.9	
固定負債								
1. 退職給付引当金		50,651		17,359		15,702		
2. 役員退職慰労引当金		87,915		84,428		98,130		
3. その他		559		17,845		9,917		
固定負債合計		139,125	0.5	119,634	0.4	123,750	0.4	
負債合計		12,838,380	49.1	18,078,713	55.7	15,874,851	53.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,582	0.0	7,981	0.0	1,407	0.0	
(資本の部)								
資本金		890,830	3.4	890,830	2.7	890,830	3.0	
資本剰余金		768,000	3.0	768,000	2.4	768,000	2.6	
利益剰余金		11,830,383	45.3	12,955,215	39.9	12,497,576	42.0	
その他有価証券評価差額金		49,842	0.2	153,762	0.5	7,583	0.0	
為替換算調整勘定		119,354	0.5	289,575	0.9	154,008	0.5	
自己株式		123,547	0.5	106,307	0.3	123,547	0.4	
資本合計		13,296,154	50.9	14,371,924	44.3	13,886,435	46.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		26,136,117	100.0	32,458,619	100.0	29,762,693	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		28,496,326	100.0	35,112,636	100.0	61,277,976	100.0
売上原価		25,362,886	89.0	31,572,134	89.9	54,641,258	89.2
売上総利益		3,133,439	11.0	3,540,501	10.1	6,636,717	10.8
販売費及び一般管理 費							
1. 給料手当		649,468		675,512		1,804,047	
2. 役員報酬		88,687		91,191		195,760	
3. 荷造運賃		149,227		213,816		317,720	
4. 法定福利費		110,063		139,438		162,211	
5. 旅費交通費		147,012		146,567		295,139	
6. 保険料		23,530		34,858		36,812	
7. 減価償却費		87,746		71,087		156,986	
8. 貸倒引当金繰入額		4,347		-		18,558	
9. 賞与引当金繰入額		252,120		319,025		145,984	
10. 退職給付費用		77,698		63,906		155,185	
11. 役員退職慰労引当 金繰入額		10,965		10,715		21,180	
12. その他		557,612	7.6	597,211	6.7	1,112,134	7.2
営業利益		974,959	3.4	1,177,171	3.4	2,214,997	3.6
営業外収益							
1. 受取利息		10,134		50,274		54,535	
2. 受取配当金		4,749		4,007		8,334	
3. 持分法による投資 利益		-		12,353		-	
4. 仕入割引		14,099		13,678		27,775	
5. 賃貸収入		16,430		16,121		32,850	
6. 保険満期返戻金		5,545		13,293		84,691	
7. その他		11,065	0.2	2,644	0.3	11,897	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		3,510		8,693		7,370	
2. 持分法による投資 損失		16,403		-		39,327	
3. 新株発行費		25,440		-		25,440	
4. 株式公開費用		18,931		-		18,931	
5. 賃貸費用		7,451		7,114		15,230	
6. 為替差損		26,574		95,915		43,077	
7. その他		6,785	0.3	4,963	0.4	9,106	0.3
経常利益		931,886	3.3	1,172,859	3.3	2,276,598	3.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	-		58,311		74		
2. 投資有価証券売却益		63,652		4,922		90,352		
3. 貸倒引当金戻入益		-	63,652	0.2	2,325	65,559	0.2	
特別損失								
1. 固定資産除売却損	2	272		11,493		2,225		
2. 投資有価証券売却損		54,937		-		74,099		
3. 関係会社株式売却損		-		20,877		-		
4. 投資有価証券評価損		3,865		-		7,123		
5. ゴルフ会員権評価損		2,450		-		4,068		
6. 貸倒引当金繰入額		490	62,015	0.2	-	32,370	0.1	
税金等調整前中間 (当期)純利益			933,523	3.3	1,206,048	3.4	2,275,157	3.7
法人税、住民税及 び事業税		493,484		544,853		1,006,852		
法人税等調整額		70,524	422,960	1.5	55,711	489,142	1.4	
少数株主利益(減 算)又は少数株主 損失(:加算)			1,304	0.0	6,584	0.0	1,448	0.0
中間(当期)純利 益			511,867	1.8	710,321	2.0	1,300,470	2.1

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					768,000		
1. 資本準備金期首残高		-	-			-	-
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		768,000	768,000	-	-	768,000	768,000
資本剰余金中間期末(期 末)残高			768,000		768,000		768,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					12,497,576		
1. 連結剰余金期首残高		11,665,856	11,665,856			11,665,856	11,665,856
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		511,867	511,867	710,321	710,321	1,300,470	1,300,470
利益剰余金減少高							
1. 配当金		317,340		210,444		438,750	
2. 取締役賞与金		30,000		40,000		30,000	
3. 自己株式処分差損		-	347,340	2,239	252,683	-	468,750
利益剰余金中間期末(期 末)残高			11,830,383		12,955,215		12,497,576

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		933,523	1,206,048	2,275,157
減価償却費		70,364	69,376	144,003
ソフトウェア償却費		17,129	4,533	19,156
持分法による投資損益		16,403	12,353	39,327
貸倒引当金の増減額		4,837	161,928	21,681
賞与引当金の増加額		126,327	176,157	17,127
退職給付引当金の増減額		4,406	1,656	39,354
役員退職慰労引当金の減少額		13,410	13,701	3,195
受取利息及び受取配当金		14,884	54,281	62,869
支払利息		3,510	8,693	7,370
固定資産売却益		-	58,311	74
固定資産除売却損		272	11,493	2,225
投資有価証券評価損		3,865	-	7,123
投資有価証券売却益		63,652	4,922	90,352
投資有価証券売却損		54,937	-	74,099
関係会社株式売却損		-	20,877	-
ゴルフ会員権評価損		2,450	-	4,068
新株発行費		25,440	-	25,440
株式公開費用		18,931	-	18,931
保険満期返戻金		5,545	13,293	84,691
売上債権の増減額		286,257	2,396,158	2,895,134
破産更生債権等の減少額		-	148,847	-
たな卸資産の増加額		238,609	61,762	525,749
前払費用の増減額		44,514	79,955	3,060
仕入債務の増加額		470,570	1,392,364	3,840,319
未払金の減少額		263,278	82,573	212,916
未払消費税等の増減額		2,462	1,966	3,325
取締役賞与金の支払額		30,000	40,000	30,000
その他		16,283	71,033	37,169
小計		1,370,341	133,805	2,514,259
利息及び配当金の受取額		15,457	62,811	54,920
利息の支払額		4,926	9,331	8,148
法人税等の支払額		311,046	595,838	715,616
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,069,826	408,551	1,845,415

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		28,855	155,254	67,920
有形固定資産の売却による収入		78	138,469	381
無形固定資産の取得による支出		-	38,770	8,948
投資有価証券の取得による支出		60,878	2,370	1,740,059
投資有価証券の売却による収入		132,868	186,418	181,717
関係会社株式の取得による支出		24,000	71,572	88,028
貸付けによる支出		30,000	4,200	45,000
貸付金の回収による収入		92,448	42,402	155,671
保険積立金の取得による支出		10,483	8,610	163,264
保険積立金満期返戻による収入		38,264	52,636	353,576
差入保証金の取得による支出		4,901	10,601	47,374
差入保証金の返還による収入		5,833	4,130	20,963
その他		1,544	27,148	5,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		108,829	159,825	1,453,712
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		1,500,000	-	1,500,000
株式の発行による収入		1,252,959	-	1,252,959
株式公開に伴う支出		18,931	-	18,931
少数株主からの払込みによる収入		3,121	-	3,121
自己株式の取得による支出		123,547	-	123,547
自己株式の処分による収入		-	15,000	-
配当金の支払額		317,340	186,018	434,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		703,738	171,018	821,279
現金及び現金同等物に係る換算差額		103,903	29,065	133,157
現金及び現金同等物の増減額		371,013	448,810	562,733
現金及び現金同等物の期首残高		1,274,291	711,557	1,274,291
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		1,645,305	262,747	711,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 <p>なお、高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司、TAKACHIHO ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD.、高千穂国際貿易(深圳)有限公司については、新たに設立されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社10社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 <p>なお、大連高千穂電子有限公司については、新たに設立されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社9社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 <p>なお、高千穂貿易(大連保稅区) 有限公司、TAKACHIHO ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD.、高千穂国際貿易(深圳)有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称 ・GORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN. BHD. ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司</p> <p>(ロ) 持分法適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称 ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州) 有限公司</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であったGORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA)SDN. BHD.については、所有株式の売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社 4社 会社の名称 ・GORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN. BHD. ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州) 有限公司</p> <p>なお、紀元高千穂電子(蘇州) 有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めておりません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の手続について 特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定してありましたが、当連結会計年度から原則法を適用しております。これは当連結会計年度より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。これに伴い、従来の方によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,555千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。</p>	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間から原則法を適用しております。これは当中間連結会計期間より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方によった場合に比し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ58,229千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載されております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,591,939千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 205,925千円</p> <p>上記物件について、仕入債務 229,433千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 2,857,334千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,506,362千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 197,829千円</p> <p>上記物件について、仕入債務 354,667千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,483,080千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,643,758千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 129,951千円</p> <p>上記物件について、仕入債務 467,800千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,835,466千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																		
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	114千円	車両及び運搬具	158千円	合計	272千円	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>74千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,311千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,713千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>509千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,187千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,493千円</td> </tr> </table>	建物	74千円	機械及び装置	137千円	車両及び運搬具	1,674千円	土地	56,425千円	合計	58,311千円	建物	6,713千円	構築物	51千円	機械及び装置	509千円	車両及び運搬具	1,187千円	工具、器具及び備品	3,033千円	合計	11,493千円	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,225千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	112千円	車両及び運搬具	2,113千円	合計	2,225千円
工具、器具及び備品	114千円																																			
車両及び運搬具	158千円																																			
合計	272千円																																			
建物	74千円																																			
機械及び装置	137千円																																			
車両及び運搬具	1,674千円																																			
土地	56,425千円																																			
合計	58,311千円																																			
建物	6,713千円																																			
構築物	51千円																																			
機械及び装置	509千円																																			
車両及び運搬具	1,187千円																																			
工具、器具及び備品	3,033千円																																			
合計	11,493千円																																			
工具、器具及び備品	112千円																																			
車両及び運搬具	2,113千円																																			
合計	2,225千円																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,311,143千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越 (短期借入金に含む)</td> <td>665,838千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>1,645,305千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,311,143千円	当座借越 (短期借入金に含む)	665,838千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,645,305千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,294,624千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越 (短期借入金に含む)</td> <td>1,031,876千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>262,747千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,294,624千円	当座借越 (短期借入金に含む)	1,031,876千円	現金及び現金同等物の中間期末残高	262,747千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>985,942千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越 (短期借入金に含む)</td> <td>274,384千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>711,557千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	985,942千円	当座借越 (短期借入金に含む)	274,384千円	現金及び現金同等物の期末残高	711,557千円
現金及び預金勘定	2,311,143千円																			
当座借越 (短期借入金に含む)	665,838千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,645,305千円																			
現金及び預金勘定	1,294,624千円																			
当座借越 (短期借入金に含む)	1,031,876千円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	262,747千円																			
現金及び預金勘定	985,942千円																			
当座借越 (短期借入金に含む)	274,384千円																			
現金及び現金同等物の期末残高	711,557千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産・その他	298,167	93,951	204,215	有形固定資産・その他	127,432	49,618	77,814	有形固定資産・その他	220,274	112,489	107,785
無形固定資産	865,408	111,000	754,407	無形固定資産	453,704	144,690	309,013	無形固定資産	452,939	102,872	350,067
合計	1,163,575	204,952	958,623	合計	581,136	194,308	386,828	合計	673,213	215,360	457,852
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
228,677千円				119,836千円				117,503千円			
1年超				1年超				1年超			
734,079千円				271,097千円				323,479千円			
合計				合計				合計			
962,757千円				390,933千円				440,982千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
109,130千円				61,868千円				136,866千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
105,059千円				59,861千円				123,241千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
6,409千円				2,859千円				8,373千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	513,496	599,431	85,935
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	513,496	599,431	85,935

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,380

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	313,056	578,163	265,106
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,533,864	1,533,864	-
合計	1,846,920	2,112,027	265,106

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,290

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	492,181	505,257	13,076
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,649,015	1,649,015	-
合計	2,141,197	2,154,273	13,076

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	36,290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引は、振当処理を適用している為替予約取引のみであり、当該取引の契約額、時価及び評価損益の状況について開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,084,993	2,411,333	28,496,326	-	28,496,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	975,119	23,313	998,432	(998,432)	-
計	27,060,113	2,434,646	29,494,759	(998,432)	28,496,326
営業費用	26,249,675	2,293,860	28,543,536	(1,022,168)	27,521,367
営業利益	810,437	140,785	951,223	23,736	974,959

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当中間連結会計期間より、当社は退職給付債務の算定に原則法を適用しております。これに伴い、従来
の方法によった場合に比し「日本」においては営業利益が58,229千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,084,937	5,027,698	35,112,636	-	35,112,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336,329	70,013	3,406,343	(3,406,343)	-
計	33,421,267	5,097,712	38,518,979	(3,406,343)	35,112,636
営業費用	32,426,731	4,950,336	37,377,068	(3,441,604)	33,935,464
営業利益	994,535	147,375	1,141,910	35,261	1,177,171

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	54,960,838	6,317,138	61,277,976	-	61,277,976
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,382,962	48,126	3,431,088	(3,431,088)	-
計	58,343,800	6,365,264	64,709,065	(3,431,088)	61,277,976
営業費用	56,470,435	6,070,259	62,540,695	(3,477,716)	59,062,978
営業利益	1,873,364	295,005	2,168,370	46,627	2,214,997

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当連結会計年度より、当社は退職給付債務の算定に原則法を適用しております。これに伴い、従来の方
法によった場合に比し「日本」においては営業利益が38,555千円多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,954,903	84,825	3,039,729
連結売上高（千円）	-	-	28,496,326
海外売上高の連結売上高に占める割 合（％）	10.4	0.3	10.7

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,626,064	31,364	5,657,428
連結売上高（千円）	-	-	35,112,636
海外売上高の連結売上高に占める割 合（％）	16.0	0.1	16.1

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,665,958	128,893	7,794,851
連結売上高（千円）	-	-	61,277,976
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.5	0.2	12.7

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,642.72円	1株当たり純資産額 1,773.00円	1株当たり純資産額 1,692.72円
1株当たり中間純利益 65.28円	1株当たり中間純利益 87.74円	1株当たり当期純利益 158.21円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 65.04円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 87.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 158.08円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用しておりま す。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間 連結会計期間及び前連結会計年度に適用し て算定した場合の1株当たり情報について は、潜在株式が存在しないため影響があり ません。</p>		<p>当連結会計年度から、「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用しております。な お、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	511,867	710,321	1,300,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	511,867	710,321	1,260,470
期中平均株式数(千株)	7,841	8,096	7,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	28	55	6
(うち新株予約権(千株))	(28)	(55)	(6)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		1. 自己株式取得 平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき本総会終結の時から次期定時株主総会の時まで、当社普通株式400,000株、取得価額1,200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

(2) その他

該当事項はありません。

5 . 販売の状況

当中間連結会計期間における商品の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電気材料	13,200,843	132.1
電子部品	6,358,591	109.0
オプティカル部品・材料	11,986,096	138.5
その他	3,567,104	88.7
合計	35,112,636	123.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な販売先グループ(主な販売先とその子会社)別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱東芝グループ	4,254,889	14.9	5,445,587	15.5
富士通㈱グループ	2,026,703	7.1	2,562,868	7.3
日本電気㈱グループ	2,551,600	9.0	2,315,374	6.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 17 日

会社名 高千穂電気株式会社
 コード番号 2715
 (URL <http://www.takachiho.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 櫻井 恵
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員 管理・経理管掌 経営企画・IR 担当
 氏名 磯上 篤生 TEL (03) 3454 - 3526
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	33,418	(23.5)	990	(24.0)	1,045	(27.2)
14 年 9 月中間期	27,057	(2.3)	798	(8.1)	822	(20.3)
15 年 3 月期	58,338		1,845		2,017	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	614	(40.4)	75	85
14 年 9 月中間期	437	(12.9)	55	79
15 年 3 月期	1,060		128	03

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 8,095,902 株 14 年 9 月中間期 7,841,060 株 15 年 3 月期 7,967,184 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	15	00		
14 年 9 月中間期	15	00		
15 年 3 月期			41	00

(注) 15 年 9 月中間配当金の内訳
普通配当 15 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	29,616	12,026	40.6	1,483	61
14 年 9 月中間期	23,383	11,042	47.2	1,364	27
15 年 3 月期	27,040	11,501	42.5	1,401	14

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 8,106,000 株 14 年 9 月中間期 8,094,000 株 15 年 3 月期 8,094,000 株
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 74,000 株 14 年 9 月中間期 86,000 株 15 年 3 月期 86,000 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	66,500	2,000	1,150	35	00
				50	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 142 円 05 銭 (予想年間期中平均株式数 8,095,902 株で計算しております)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		117,568		337,828		189,965	
2. 受取手形		1,862,115		1,612,295		1,482,653	
3. 売掛金		14,638,156		20,636,053		18,675,461	
4. たな卸資産		1,454,544		1,547,548		1,575,826	
5. 繰延税金資産		151,189		224,525		129,488	
6. その他	4	202,061		342,758		228,086	
貸倒引当金		87,358		83,623		95,745	
流動資産合計		18,338,276	78.4	24,617,387	83.1	22,185,737	82.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,240,071		1,152,082		1,208,162	
(2) 土地		1,470,818		1,465,911		1,470,818	
(3) その他		117,614		145,847		110,277	
有形固定資産合計		2,828,503	12.1	2,763,842	9.3	2,789,258	10.3
2. 無形固定資産		41,386	0.2	78,026	0.3	42,354	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	628,811		614,453		541,548	
(2) 関係会社株式		536,032		846,178		524,769	
(3) 保険積立金		480,981		366,865		397,596	
(4) 繰延税金資産		182,780		50,365		230,978	
(5) その他		546,723		335,959		531,872	
貸倒引当金		199,835		56,290		203,792	
投資その他の資産 合計		2,175,493	9.3	2,157,532	7.3	2,022,972	7.5
固定資産合計		5,045,382	21.6	4,999,400	16.9	4,854,584	18.0
資産合計		23,383,658	100.0	29,616,788	100.0	27,040,322	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,875,542		6,156,150		5,189,019	
2. 買掛金	2	6,694,355		9,153,617		8,926,305	
3. 短期借入金		765,838		1,131,876		374,384	
4. 未払法人税等		451,361		499,775		574,492	
5. 賞与引当金		246,101		312,315		136,526	
6. その他	4	164,652		231,890		220,513	
流動負債合計		12,197,851	52.2	17,485,625	59.0	15,421,241	57.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		44,454		10,268		8,957	
2. 役員退職慰労引当金		83,365		79,178		93,230	
3. その他		15,559		15,599		15,599	
固定負債合計		143,378	0.6	105,045	0.4	117,786	0.5
負債合計		12,341,229	52.8	17,590,671	59.4	15,539,027	57.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		890,830	3.8	890,830	3.0	890,830	3.3
1. 資本準備金							
		768,000		768,000		768,000	
資本剰余金合計		768,000	3.3	768,000	2.6	768,000	2.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		91,200		91,200		91,200	
2. 任意積立金		8,749,000		9,479,000		8,749,000	
3. 中間(当期)未処分利益		617,104		749,632		1,118,227	
利益剰余金合計		9,457,304	40.4	10,319,832	34.9	9,958,427	36.8
その他有価証券評価差額金		49,842	0.2	153,762	0.5	7,583	0.0
自己株式		123,547	0.5	106,307	0.4	123,547	0.4
資本合計		11,042,429	47.2	12,026,116	40.6	11,501,294	42.5
負債資本合計		23,383,658	100.0	29,616,788	100.0	27,040,322	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			27,057,786	100.0		33,418,392	100.0		58,338,441	100.0
売上原価			24,297,352	89.8		30,363,369	90.9		52,551,922	90.1
売上総利益			2,760,434	10.2		3,055,023	9.1		5,786,519	9.9
販売費及び一般管理 費			1,961,559	7.3		2,064,564	6.1		3,940,959	6.7
営業利益			798,875	2.9		990,459	3.0		1,845,560	3.2
営業外収益	1		81,584	0.3		154,899	0.4		247,678	0.4
営業外費用	2		58,306	0.2		99,883	0.3		75,461	0.1
経常利益			822,152	3.0		1,045,475	3.1		2,017,777	3.5
特別利益	3		63,652	0.2		61,421	0.2		90,427	0.1
特別損失	4		61,901	0.2		17,228	0.1		165,428	0.3
税引前中間(当 期)純利益			823,904	3.0		1,089,668	3.2		1,942,776	3.3
法人税、住民税及 び事業税		457,148				495,855			949,384	
法人税等調整額		70,718	386,430	1.4	20,275	475,580	1.4	66,615	882,768	1.5
中間(当期)純利 益			437,474	1.6		614,088	1.8		1,060,007	1.8
前期繰越利益			179,629			137,783			179,629	
自己株式処分差損			-			2,239			-	
中間配当額			-			-			121,410	
中間(当期)未処 分利益			617,104			749,632			1,118,227	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177,969千円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当事業年度から原則法を適用しております。これは当事業年度より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,555千円増加しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間会計期間から原則法を適用しております。これは当中間会計期間より、数理計算上の基礎率が統計的に得られるようになり、合理的に数理計算上の見積りを行うことが可能になったことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ58,229千円増加しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,509,184千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 205,925千円</p> <p>上記物件について、仕入債務229,433千円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高 2,857,334千円</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,415,617千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 197,829千円</p> <p>上記物件について、仕入債務354,667千円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高 1,483,080千円</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,553,758千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 129,951千円</p> <p>上記物件について、仕入債務467,800千円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高 1,835,466千円</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 2,821千円	受取利息 1,960千円	受取利息 4,981千円
受取配当金 4,749千円	受取配当金 54,007千円	受取配当金 8,334千円
保険満期返戻金 5,545千円	保険満期返戻金 13,293千円	保険満期返戻金 84,691千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 3,505千円	支払利息 8,460千円	支払利息 7,347千円
新株発行費 25,440千円	為替差損 80,137千円	新株発行費 25,440千円
株式公開費用 18,931千円		株式公開費用 18,931千円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 63,652千円	固定資産売却益の内訳	投資有価証券売却益 90,352千円
	建物 74千円	
	土地 56,425千円	
	合計 56,499千円	
	投資有価証券売却益 4,922千円	
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券売却損 54,937千円	固定資産除売却損の内訳	投資有価証券売却損 74,099千円
固定資産除売却損の内訳	建物 6,713千円	固定資産除売却損の内訳
車両及び運搬具 158千円	構築物 51千円	車両及び運搬具 2,113千円
	機械及び装置 509千円	
	車両及び運搬具 1,187千円	
	工具、器具及び備品 3,033千円	
	合計 11,493千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 63,735千円	有形固定資産 59,720千円	有形固定資産 129,770千円
無形固定資産 17,129千円	無形固定資産 3,999千円	無形固定資産 18,979千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産・その他	298,167	93,951	204,215	有形固定資産・その他	127,432	49,618	77,814	有形固定資産・その他	220,274	112,489	107,785
無形固定資産	865,408	111,000	754,407	無形固定資産	453,704	144,690	309,013	無形固定資産	452,939	102,872	350,067
合計	1,163,575	204,952	958,623	合計	581,136	194,308	386,828	合計	673,213	215,360	457,852
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
228,677千円				119,836千円				117,503千円			
1年超				1年超				1年超			
734,079千円				271,097千円				323,479千円			
合計				合計				合計			
962,757千円				390,933千円				440,982千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
109,130千円				61,868千円				136,866千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
105,059千円				59,861千円				123,241千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
6,409千円				2,859千円				8,373千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,364.27円	1株当たり純資産額 1,483.61円	1株当たり純資産額 1,401.14円
1株当たり中間純利益 55.79円	1株当たり中間純利益 75.85円	1株当たり当期純利益 128.03円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 55.59円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 75.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 127.92円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、潜在株式が存在しないため影響がありません。</p>		<p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	437,474	614,088	1,060,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	437,474	614,088	1,020,007
期中平均株式数(千株)	7,841	8,096	7,967
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	28	55	6
(うち新株予約権(千株))	(28)	(55)	(6)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		1. 自己株式の取得 平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき本総会終結の時から次期定時株主総会の時まで、当社普通株式400,000株、取得価額1,200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

(2)その他

第58期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)中間配当については、平成15年11月17日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	121,590千円
1株当たり中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月9日